関西学院大

心・暮らしも重視「災害復興学」

阪神・淡路大震災で学生と教職員計23人が亡くなった関西学院大は、2005年1月、災害復興制度研究所を開設した。都市基盤の復旧だけでなく、被災者の心や暮らしに着目した「復興」の考え方や、新たな法制度づくりなどを研究しており、成果を教育に還元する場として、昨年度から全学共通講義「災害復興学」を始めた。

今年度は前期に週1回（90分、計14回）、都市計画や社会学の教員、被災地を取材するルポライターらを講師に「自立支援とボランティア」「減災のためのまちづくり」などをテーマに講義。学生約500人が受講した。

人気は高く、主任研究員の山中茂樹教授（災害復興）は「幼いときに大震災を体験した人も多く、被害の実態や社会的な課題を改めて体系的に理解したいのだと思う。災害では弱い立場に置かれる人がいる事実に気づき、人としての幅も広げてほしい」と期待する。

研究所では近く、過去の震災、被災者支援などにかかわる基本的な知識を網羅した本格的な教科書作りにも着手する。

研究所は今年4月に、都市防災学の第一人者・室崎益輝教授を所長に迎えた。神戸大教授、消防庁消防研究センター所長を務め、「ボランティアのあり方や、地域での防災の取り組みなど、10年が過ぎて方向性が見えてきた社会学的な問題も多い。文、理系の垣根を超えた関学の研究に魅力を感じた」と話す。

総合政策学部で安全性に配慮した公共施設計画論を講義したり、1、3年生のゼミで震災復興の具体事例の研究をさせたりしている。「テロや犯罪など、あらゆるところに危機が潜む時代だけに、学生は安心、安全への関心が強い。防災のプロを社会に多く送り込むのでなく、安全への考え方を通して、広い視野を持った人材を育てたい」と力を込める。

▲地震被害による課題を幅広く伝える災害復興学の授業（兵庫県西宮市の関西学院大で）